

文化振興ビジョンを推進するための懇話会 第1回会議概要

1 日 時：平成 26 年 6 月 16 日（月） 15:00～17:00

2 場 所：清閑亭

3 出席者

(1) 委員（8名）

水田座長、鬼木副座長、石田委員、小川委員、杉崎委員、深野委員、間瀬委員、畠山氏（平成 24 年度、25 年度座長）

(2) 行政（9名）

諸星文化部長（途中参加）、安藤文化部副部長、中津川文化政策課長、山口歴史的建造物担当課長、砂川専門監、諏訪部文化政策係長、高瀬芸術文化創造係長、酒井主査、大木主査

4 傍聴者 0 名

5 会議の概要

(1) 会議の公開について

小田原市情報公開条例第 24 条に基づき、公開することとした。

(2) 副部長あいさつ

- ・25 年度は、情報発信のプラットフォームとして、メールマガジンの配信を始めた。26 年度は、文化レポーターを募集し、市民の方の視点からの情報の収集、発信の事業を始めることとなっている。この事業は、将来的には芸術文化創造センターを中心とした文化情報発信に、引き継いでいきたいと考えている。
- ・芸術文化創造センターについて、26 年度は実施計画に入り、29 年度の秋にオープンの予定である。
- ・今後とも、委員の方には、忌憚のない意見を出してもらいながら、今後の文化振興に繋げていきたい。

(3) 委員及び事務局出席者の紹介

(4) 芸術文化創造センターの概要について

資料 1 に基づき、文化政策課長から説明。

部長あいさつ（途中参加）

- ・芸術文化創造センターは、29年度秋のオープンを目指して準備を進めており、それに併せて、様々な文化事業も充実をさせている。
- ・懇話会の中では、まちづくりに文化がどのように関わっていくことができるか、また、広い視点でまちづくり全体をどう考えていくかを議論していただきたい。
- ・小田原は、文化行政を推進していかなければ時期になってきている。改めて委員の方に議論いただきたいと考えている。

（5）議題(1)平成25年度懇話会の振り返りと今後の検討内容について

平成25年度懇話会での検討内容の振り返りと、今年度のスケジュールの確認、今後の検討内容について事務局から説明したのち、議論を行った。

【鬼木氏】

- ・文化振興ビジョンといつても、大きくはまちづくりと考えている。
- ・文化振興に限定せず、まちの方向性に大きく関わってくることを前提に話が広がっていく可能性もあることも踏まえ、自由に意見交換したい。
- ・この懇話会で議論にする対象は、文化団体の関係者と限定するのではなく、ビジョンにあるように、市民一人ひとりが主役という認識で議論できればよい。

【水田氏】

- ・メンバーに歴史的建造物担当課長が参加しているが、昨年から参加しているのか。

【山口担当課長】

- ・今年度からの参加である。
- ・歴史的建造物について、今まで市では総合的な取り組みをしていなかった。ビジョンの「地域資源の活用」の中で、古い建物の有効活用もあるので、古い建物も活用するという視点も組み込んだ形で議論いただきたい。

【石田氏】

- ・昨年度までの認識では、芸術文化創造センターの開館に向けては別の会議体があり、懇話会は、ビジョンに軸足を置いて検討するようにということだった。本日の資料にはセンターのことが少し前面に出てきている。今後の話し合いがスムーズに進むためにも、共通認識を確認したい。

【中津川課長】

- ・センターとは切り離して議論していただく場であることは変わっていないが、センターもビジョンに連なるツールであることは間違いない。
- ・実際に、センターの開館に向けての会議体や市民のワーキングは別にあるので、それらとは、ある程度距離感を持っていきたい。

【深野氏】

- ・センターは重要なものであるのに、「距離感を持って」とは違和感がある。

- ・ビジョンの中で、センターをどう位置づけるのかだけは、はっきりしてほしい。

【諸星部長】

- ・懇話会での議論は、広く、まちづくりを含めた議論であり、そこにはセンターのことが関わってくるかもしれない。

【水田氏】

- ・センター開館に向けての議論をしてはいけないというわけではないということでおろしいか。

【中津川課長】

- ・そのとおりである。

【杉崎氏】

- ・何らかのプラットフォームを作るときの行政の関わり方はどうなるのか。

【中津川課長】

- ・立ち上げのときには行政は関与するが、いずれは、行政が関与しなくても活動できるようになってもらうのが理想である。

【深野氏】

- ・昨年度の最後に文化振興条例の話があったが、どうなったのか。

【中津川課長】

- ・懇話会の中でどのように議論してもらうか、事務局で思案中である。条例化の取り組み程度を議論していくのであれば、スケジュール案に平行して進めていければよいと思っている。

【水田氏】

- ・あえて条例化を目指した議論をしなくてもよい。必要に応じて議論すればよい。

【畠山氏】

- ・条例は作らなければならないと思っている。懇話会で議論しなければいけないわけではないが、委員としては、この場で議題としてあげてほしいと思う。前文に小田原の特色を入れるのか、条文に小田原らしさを含められるのか等議論したらどうか。

(6) 議題(2)「私が考える 20 年後的小田原」について

各委員より「私が考える 20 年後的小田原」について発表していただいた後、意見交換を行った。

【間瀬氏】

- ・小川氏のコーホート図（地区別人口の流出状況）は、事業をやっていく上でとても役に立つ。
- ・ある一定の年代にターゲットを狙った事業を行う場合、どの地区にチラシを多めに配布し、どの地区を少なめにするかなど、参考になる。

【深野氏】

- ・自治会の範囲内でも、若者が増えているところ、高齢者ばかりのところがある。細かく見ればよいというものではない気もする。

【水田氏】

- ・市として、地域単位の政策はあるのか。

【諸星部長】

- ・現在の総合計画には地区自治会連合会の区域ごとに作成した地域別計画がある。また、地域コミュニティ単位での自治力の強化に向けた取り組みを始め、人口などの統計的資料の整理も進めている。しかし、防犯、防災、高齢者ケア、子どもの見守り等、地域によって課題が異なるため、行政としては地域の実情に合わせて進めていく動きとなっている。

【石田氏】

- ・よく使われる言葉で、「地域」や「福祉」があるが、それらに具体的に役に立つのが「文化」であるといつも説明している。なぜ、税金を文化に使うのかの理由付けのツールに使用するのに、深野氏のデザインスゴロクは役立つ。

【深野氏】

- ・10年ぶりに介護施設に行ったが、これからの時代の介護施設は以前とは違い、自宅介護が中心の時代となる。そこで、介護施設側は、従来の大きな介護センターではなく、地区ごとに地域介護サポート拠点を作り、自宅介護をサポートする体制を整備しようとしている。
- ・また、自治会活動では、自治会が何かしてくれるという意識を持つ住民が多い。文化についても同様で、センターができればセンターが何かしてくれる、行政が何かをしてくれるのではないかと考えている人が多い。
- ・これからの中時代、どこかが全て面倒を見てくれる時代ではなく、基本的に個々が自律したところで何かを考え、センター的なところがどうサポートしていくのかという発想に変えなければならない。

【畠山氏】

- ・文化を産業化し、文化に根っこを与えないといけない。文化は商売になる、文化で生活できるようになるといい。文化と経済が一緒になることで、集客数の増加や就職口の増加に繋がっていくのではないか。
- ・20年後、センターは大規模改修の時期となる。そのときに文化に予算をかけることができないという状況にならないように、文化の経済化を進め、市民を巻き込んで文化の必要性を理解してもらう必要がある。
- ・廃校となった学校を拠点に事業を行ったり、高齢者をターゲットにした事業を行い、市民が文化から離れられない状況にする。将来的にセンターの運営は、行政だけが行うのではなく、市民を取り込んで市民に運営してもらうようにしないといけない。

【杉崎氏】

- ・とかく担い手というと若者というイメージだが、実際にはシルバー世代が担い手だと考
えている。その人たちが次の世代に繋げればよい。そのためには、どうすればできるの
かということを教えてあげればよい。今はそれがない。教える人を育てなければいけな
い。

【間瀬氏】

- ・担い手は子どもだけではなく、若い高齢者も担い手だと思っている。
- ・出前講座のようになってしまふが、福祉施設や町内会館にアウトリーチしていき、その
結果、今の市民会館に行ってみようと思う人が増えればよい。

【杉崎氏】

- ・根府川地区には鹿島踊りがあるが、これは小学生、中学生、高校生と段階ごとに役割が
決まっており、上の者が下の者に教える形で進めている。それぞれが担い手となり、地
域の行事を伝承的に守り続けている。
- ・このようなことが、小田原のほかの地域にも残っているのであるならば、大きな担い手
の基になっていくのではないか。

【水田氏】

- ・今までの構築してきた縦社会ではない社会に移っていくとき、誰がどう担っていくの
かという話だと思う。

議題(3)「小田原市文化振興ビジョン『施策の方針と取り組み』について」と、議題(4)「小
田原市の文化的要素を含む事業について」は、時間の都合上、次回協議することとした。

以上で議題は終了し、次回の日程を確認して会議は終了した。

第2回の会議は8月21日（木）に開催することとした。